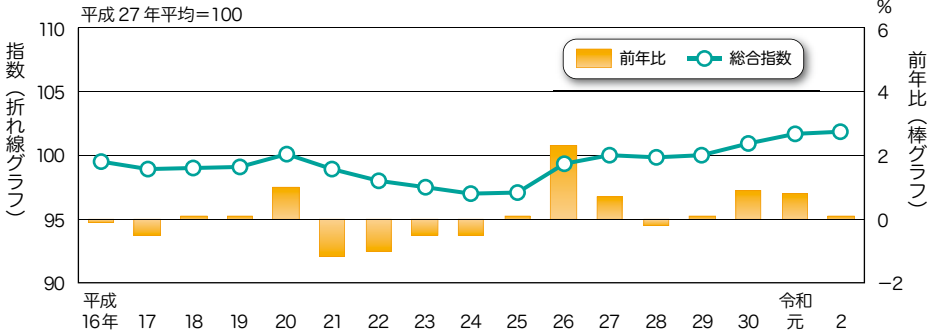
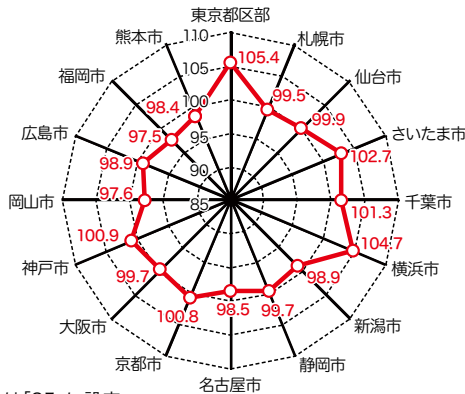


① 東京都区部消費者物価指数の推移



資料 都総務局統計部「東京の物価」

② 各都市間の物価水準(消費者物価地域差指数)の比較 (平成31・令和元年)



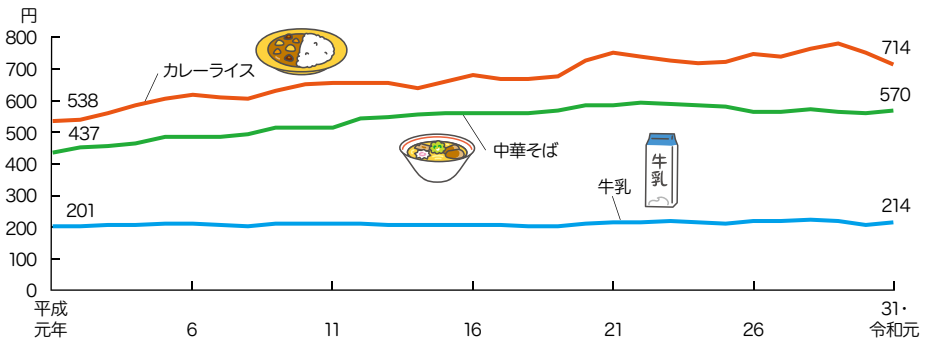
※中心は「85」に設定

注1) 「消費者物価地域差指数」とは、世帯が購入する各種の財及びサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を、全国平均価格を基準(=100)とした指数値で表したものを指す。

注2) 指数は、総合指数(持家の帰属家賃を除く。)を掲載

資料 総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)年報」2019年(平成31・令和元年)

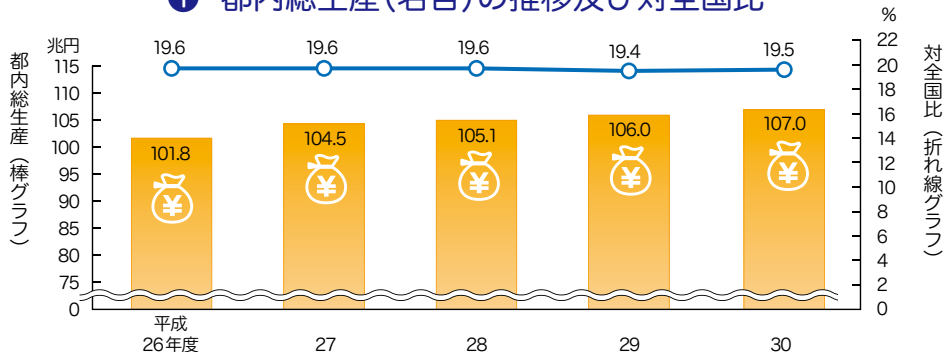
③ カレーライス(外食)、中華そば(外食)、牛乳の小売価格の推移



注) カレーライス(1皿)、中華そば(しょう油味、1杯)、牛乳(店頭売り、紙容器入り、1,000ml)の東京都区部の小売価格
資料 総務省統計局「小売物価統計調査年報」

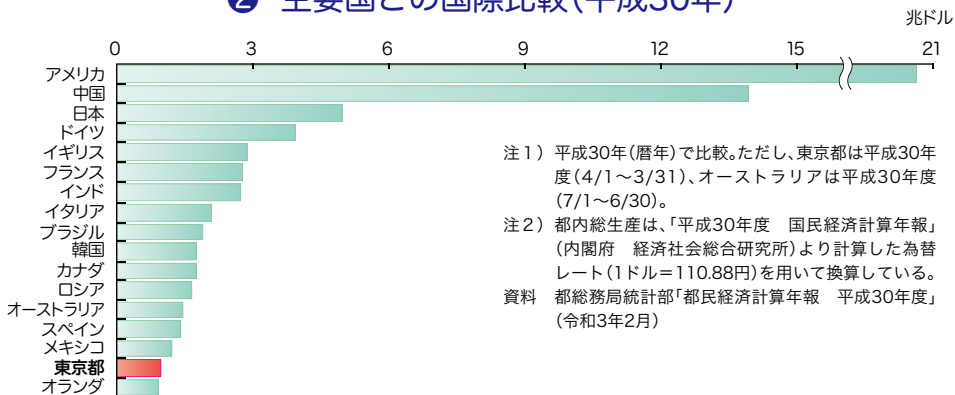


① 都内総生産(名目)の推移及び対全国比



資料 都総務局統計部「都民経済計算年報 平成30年度」(令和3年2月)

② 主要国との国際比較(平成30年)

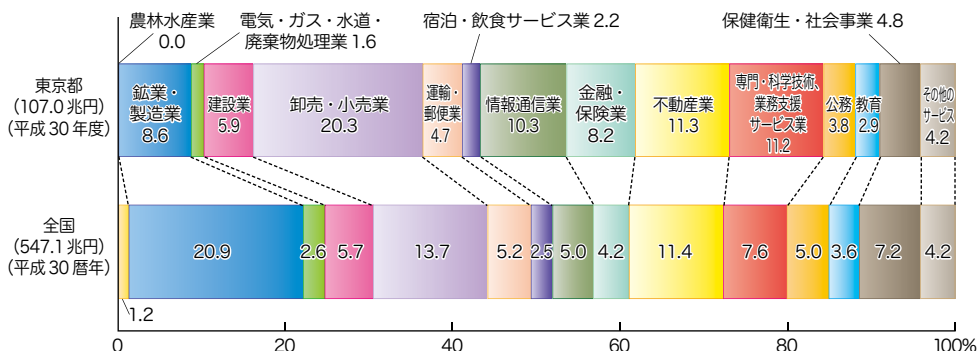


注1) 平成30年(暦年)で比較。ただし、東京都は平成30年度(4/1~3/31)、オーストラリアは平成30年度(7/1~6/30)。

注2) 都内総生産は、「平成30年度 国民経済計算年報」(内閣府 経済社会総合研究所)より計算した為替レート(1ドル=110.88円)を用いて換算している。

資料 都総務局統計部「都民経済計算年報 平成30年度」(令和3年2月)

③ 経済活動別(産業別)GDP構成比(名目)の比較

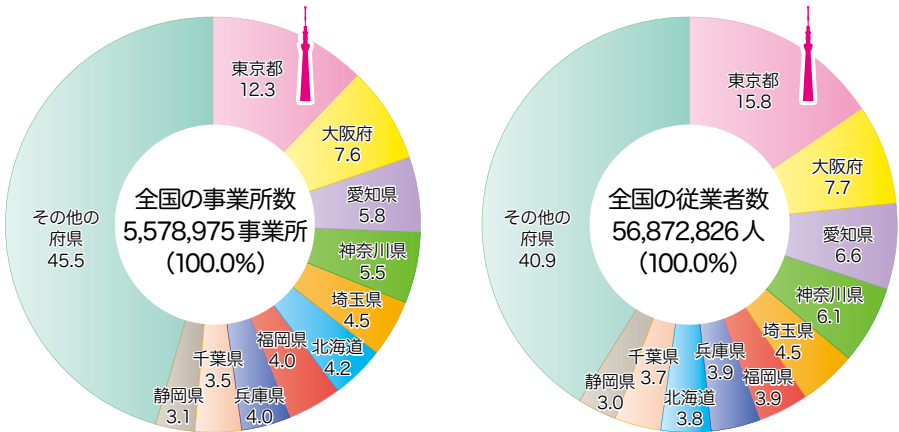


注) 構成比は、経済活動別付加価値の合計に対するもの

資料 都総務局統計部「都民経済計算年報 平成30年度」(令和3年2月)

内閣府経済社会総合研究所「平成30年度 国民経済計算年報」(令和2年6月)

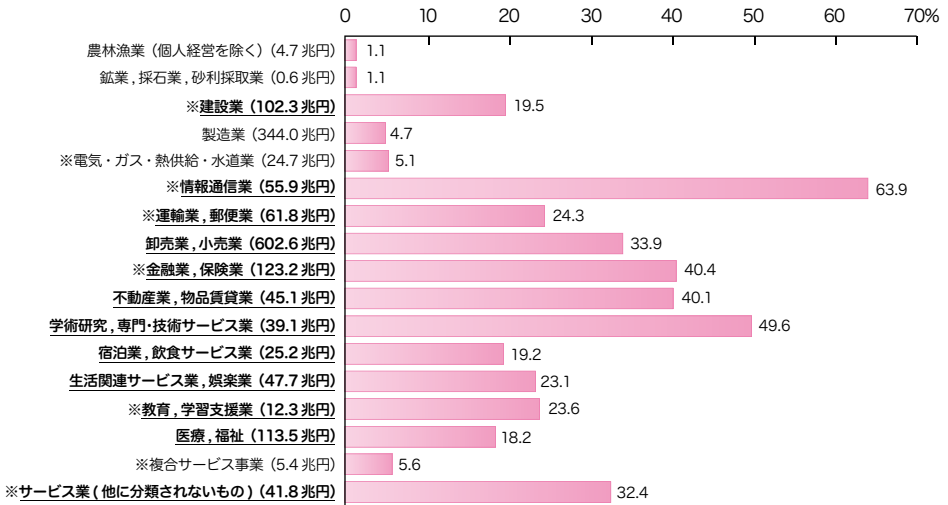
① 都道府県別事業所数(民間)と従業者数の割合(平成28年)



注) 事業所数(事業内容等不詳を含む)、従業者数(事業内容等不詳を除く)ともに全国上位10位までの都道府県を掲載

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」(平成30年6月)

② 産業別、全国売上(収入)金額に占める東京都の割合(平成27年)

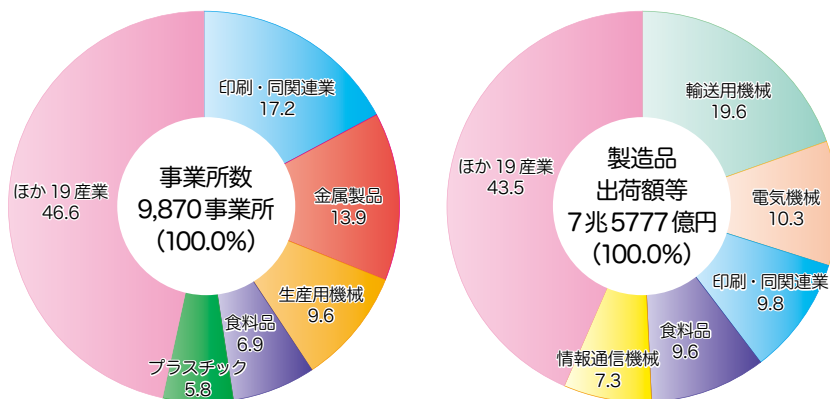


注1) 売上(収入)金額は、必要な事項の数値が得られた民営事業所を対象として集計した。
 なお、事業所ごとの把握が困難な一部の産業(※)においては調査及び集計をしていないため、総務省・経済産業省の試算値を掲載した。

注2) 太字下線付の産業は、東京都が全国第1位のもの。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」(平成30年6月)

① 製造業における産業中分類別の構成比(平成30年) — 従業者4人以上の事業所 —

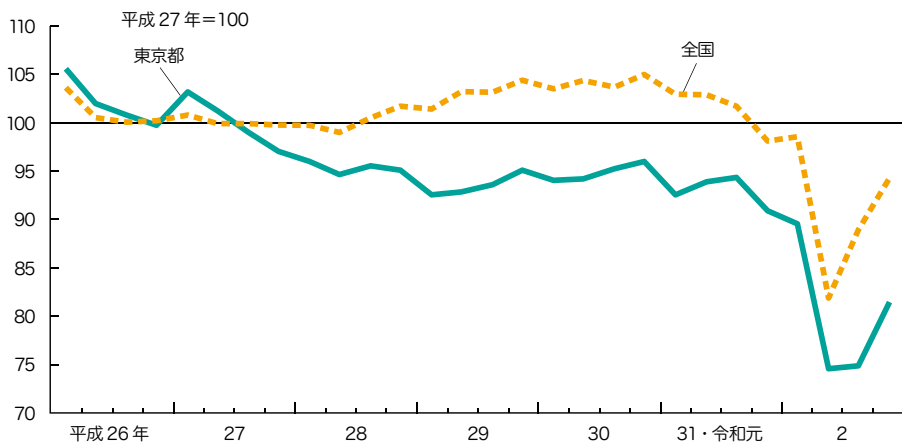


注1) 上位5位までを掲載

注2) 事業所数は令和元年6月1日現在の数値

資料 都総務局統計部「2019東京の工業(2019年工業統計調査報告(平成30年実績))」(令和2年7月)

② 四半期別工業指数(生産指数)の推移



参考 平成26年4月1日:消費増税、税率5%から8%に

令和元年10月1日:消費増税、税率8%から10%に

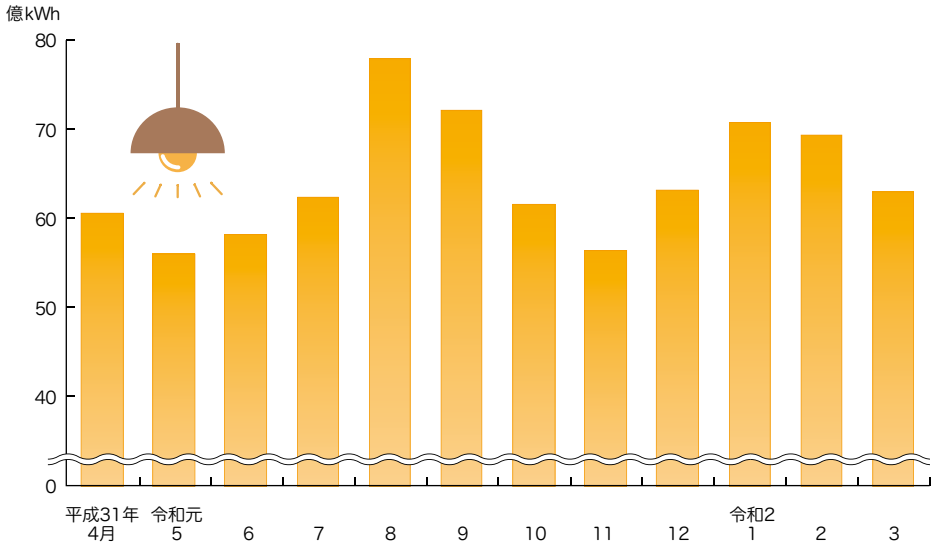
注1) 工業指数:製造工業の都内の工業生産活動の動向を把握する経済指標

注2) 指数値は、製造工業の季節変動を取り除いた季節調整済指数

資料 都総務局統計部「東京都工業指数」

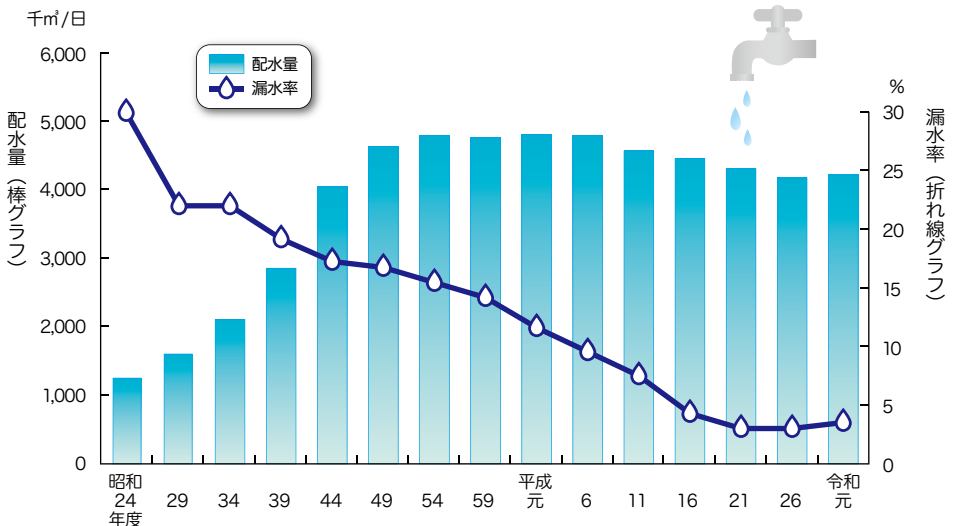


① 月別電力需要実績(令和元年度)



資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」

② 水道の配水量と漏水率の推移

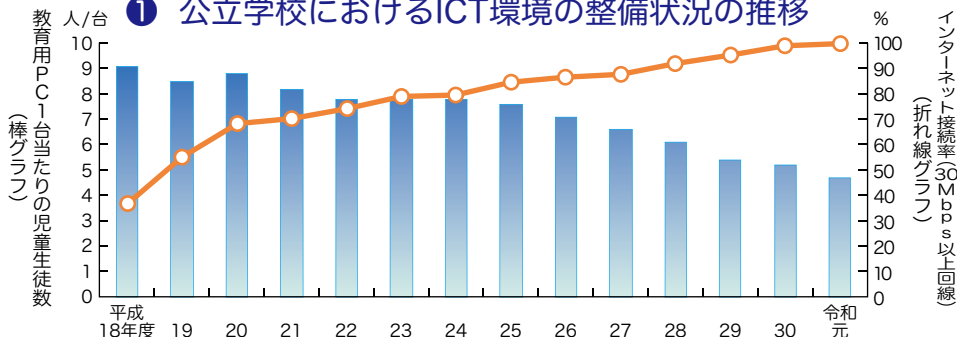


注) 漏水率(%) = (年間漏水量(m³)/年間配水量(m³)) × 100

資料 都水道局「事業概要」

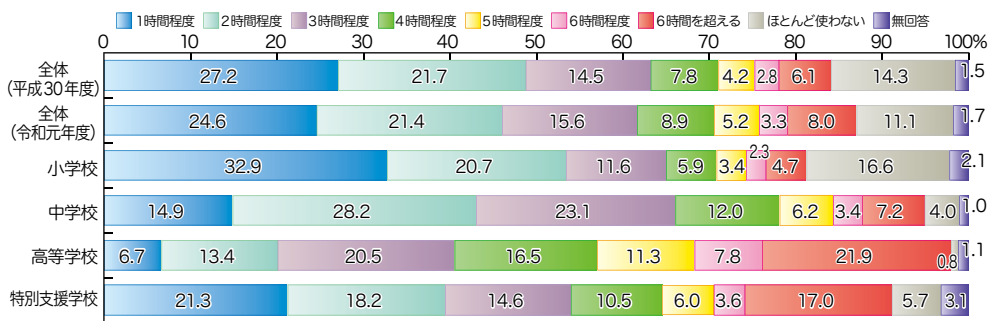


① 公立学校におけるICT環境の整備状況の推移



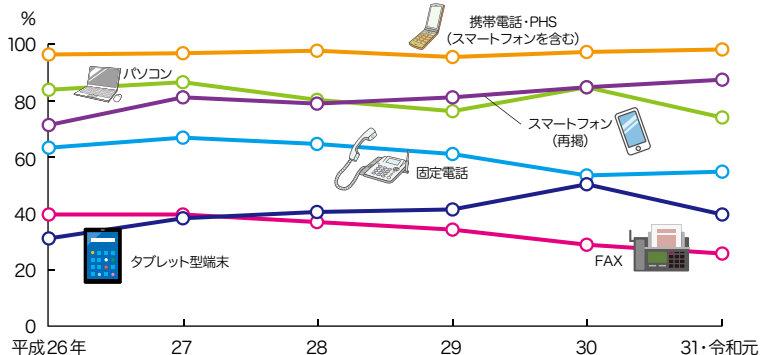
注) 「教育用PC1台当たりの児童生徒数」は各年の5月1日現在の児童生徒数を「教育用PC総台数」で除した数値
資料 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

② 児童・生徒の一日あたりのインターネット利用時間



注) 平成30年度、令和元年度の比較と令和元年度の校種調査結果を掲載
資料 都教育庁「令和元年度児童・生徒のインターネット利用状況調査」調査報告書

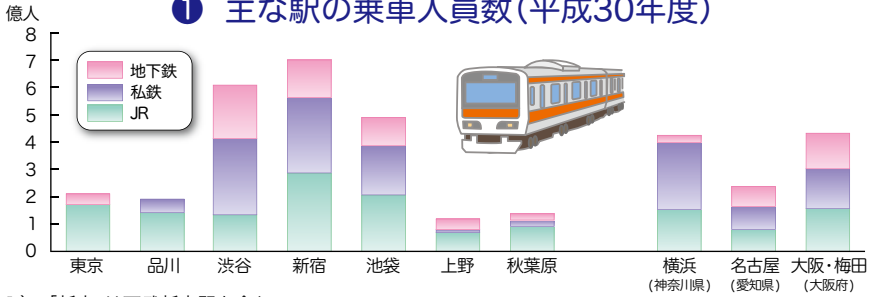
③ 主な情報通信機器の世帯保有状況



注) 平成27年までは年末、平成28年以降は9月末現在で調査
資料 総務省「通信利用動向調査」



① 主な駅の乗車人員数(平成30年度)



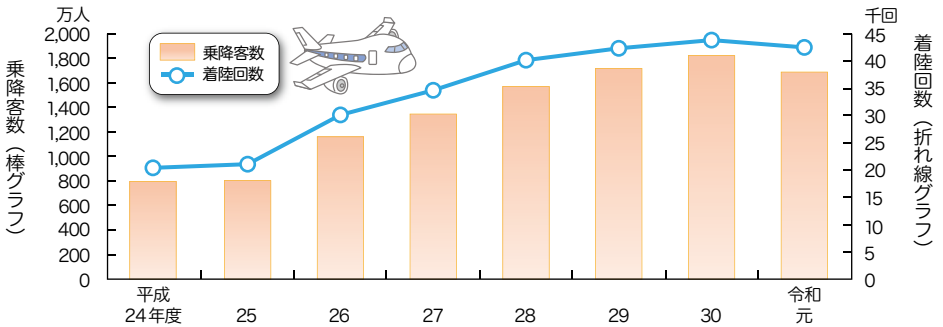
注1) 「新宿」は西武新宿駅を含む。

注2) 「大阪・梅田」の地下鉄乗車人員数:調査日(1日)を1年に換算したもの

資料 都総務局統計部「東京都統計年鑑」(JR東日本、私鉄各社、東京地下鉄、都交通局提供資料)

横浜市「第98回横浜市統計書」 名古屋市「令和元年版名古屋統計年鑑」 大阪市「第107回大阪市統計書(令和元年版)」

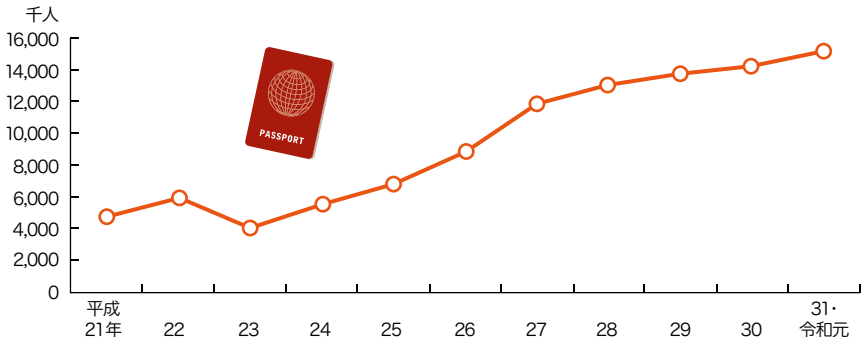
② 羽田空港における国際線乗降客数の推移



注) 国際線乗降客数には、通過客を含む。

資料 国土交通省「空港管理状況調査」

③ 訪都外国人旅行者数の推移



注) 訪都外国人旅行者数:観光庁「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき、東京都の観光特性を加味して四半期毎に調査・推計した数

資料 都産業労働局「東京都観光客数等実態調査」

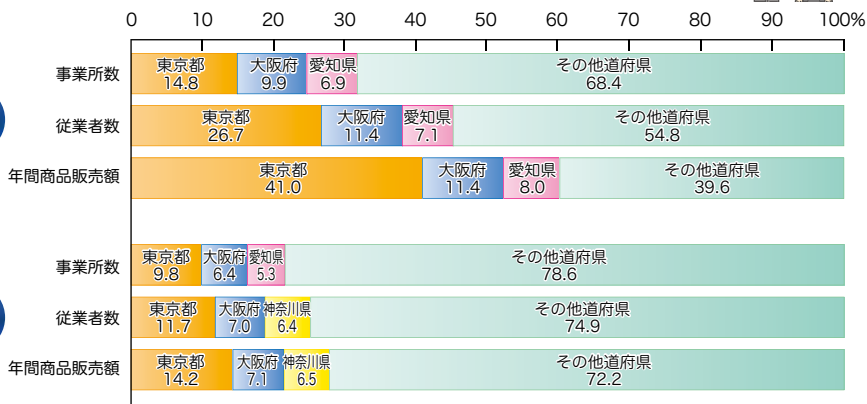


卸売業・小売業・サービス業

① 卸売業・小売業における上位3都府県の割合(平成28年)



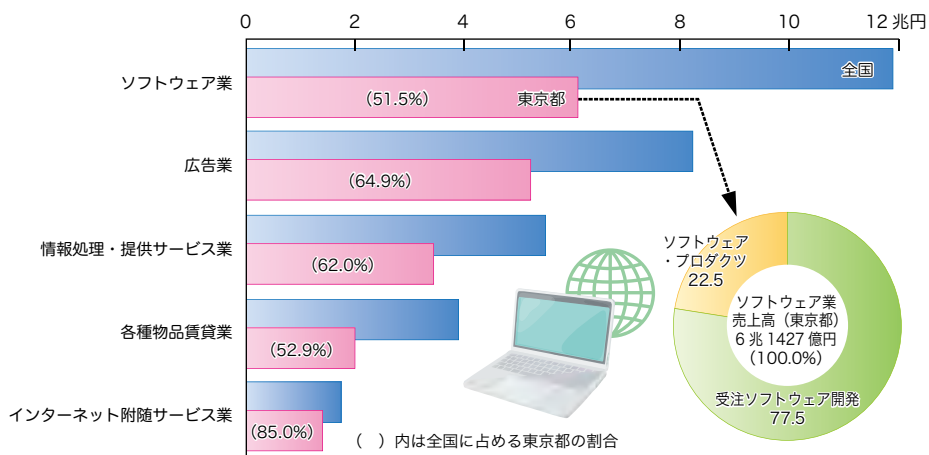
卸売業



注) 年間商品販売額は平成27年の金額による割合

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業, 小売業)」(平成30年3月)

② 主なサービス産業の年間売上高(平成30年)



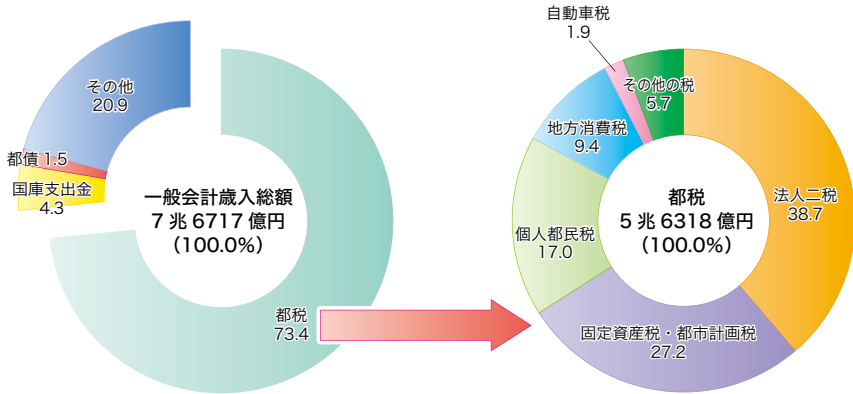
注1) 特定サービス産業実態調査の調査対象業種(28業種)のうち、東京都における主たる業務の年間売上高が大きい5業種を掲載

注2) 主たる業務の年間売上高: 1事業所における全業務の売上高のうち売上高が最も高い業務の売上高

注3) ソフトウェア・プロダクツ: 業務用パッケージ、ゲームソフト、コンピュータ基本ソフト

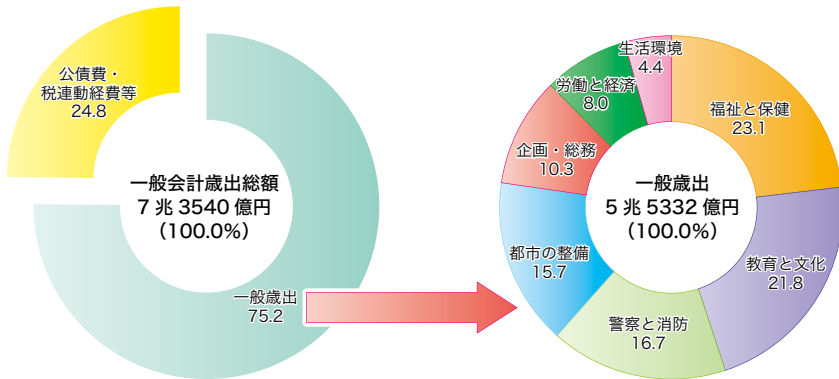
資料 経済産業省「平成30年特定サービス産業実態調査(確報)」(令和元年9月)

① 一般会計歳入総額と内訳(令和元年度決算額)



- 注1) 国庫支出金: 国と地方公共団体の経費の負担区分に基づいて支出される国の委託金、補助金等
 注2) 都債: 都が将来の人たちに役立つ事業の資金を借り入れるため、発行する証券
 注3) 法人二税: 法人都民税、法人事業税
 資料 都総務局統計部「東京都統計年鑑」(都財務局提供資料)
 都主税局ホームページ「都税収入決算(令和元年度)」

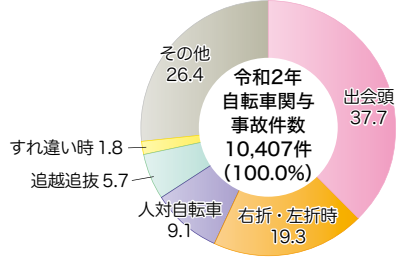
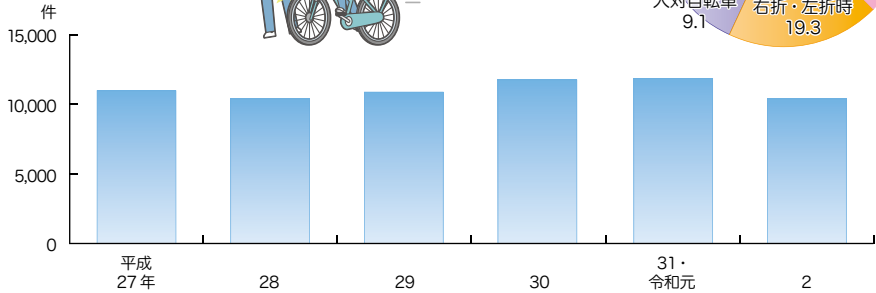
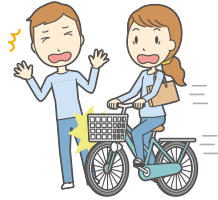
② 一般会計歳出総額と内訳(令和2年度当初予算額)



- 注) 一般歳出: 歳出総額から、法令の定めにより税収の一定割合を区市町村に対して交付する経費(税運動経費)や過去の借入の返済に充てる経費(公債費)などを除いた部分
 資料 都財務局「東京都の財政」(令和2年4月)



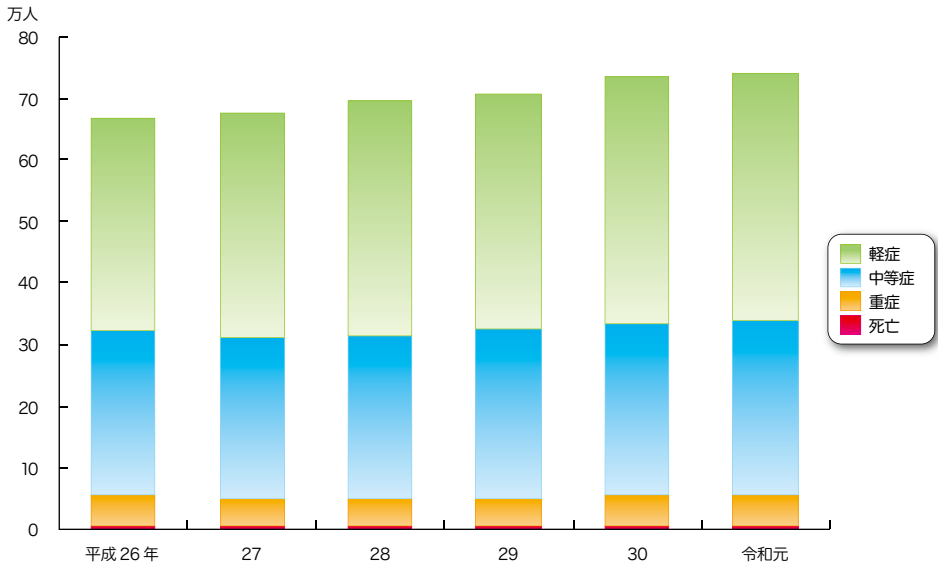
① 自転車関与事故件数の推移と類型別件数



注) 自転車関与事故件数: 自転車乗用者が第1又は第2当事者となった事故件数であり、自転車相互事故は1件として計上している。

資料 警視庁「都内自転車の交通事故発生状況」

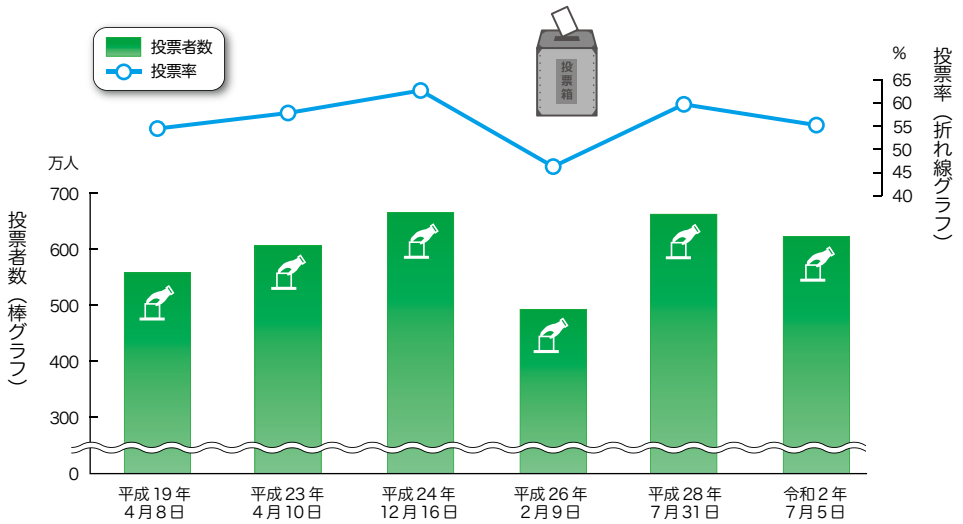
② 傷病程度別救急搬送人員の推移



資料 総務省消防庁ホームページ「救急・救助の現況」

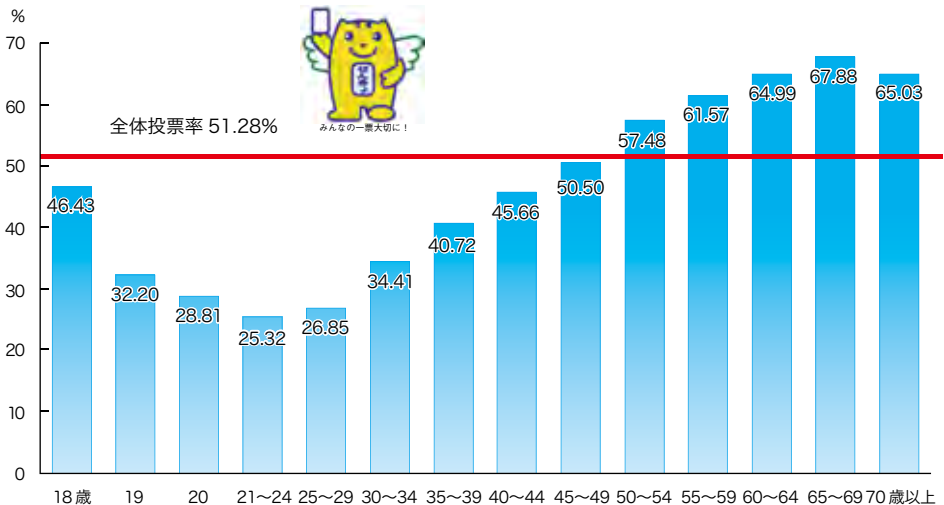


① 都知事選挙の投票者数と投票率の推移



資料 都総務局統計部「東京都統計年鑑」(都選挙管理委員会事務局提供資料)

② 都議会議員選挙年代別推定投票率(平成29年7月2日)



注) 全体投票率は確定値
資料 都選挙管理委員会ホームページ